

日本語諸国のための投資ガイド： 「上喻有单网国际展览中心（海南）有限公司」への投資完全マニュアル

一、投資対象企業の概要

上喻有单网国际展览中心（海南）有限公司は **2025 年 8 月 7 日** に設立されました。登記上の所在地は、中華人民共和国海南省海口市竜華区金貿街道国貿三横路 21 号南洋国際です。登録資本金は 1000 万元（人民元）、法定代表者は謝亮根氏です。

主力事業：国際貿易のオンライン・オフライン常設展示会。同社は「3E グローバル貿易 B2B プラットフォーム」を運営し、「海南自由貿易港に拠点を置く通年国際展示センターとして、世界の企業にオンライン・オフライン一体型の輸出入展示・商談サービスを提供する」ことを掲げています。**主力事業には、国際貿易向け実店舗の年間 365 日常設展示会、技術サービス、ソフトウェア開発、インターネット販売、システムインテグレーションサービス、広告掲載などが含まれます。**

△ **重要なお知らせ（2026 年 6 月 25 日現在）：**当社は設立より半年以上が経過しており、EFE 口座開設に必要な登記期間要件を完全に満たしています。

中核的投資価値：同社の「国際貿易オンライン・オフライン常設展示会」というビジネスモデルは、海南自由貿易港の「現代サービス業」という産業政策に合致しており、奨励産業に該当します。海南自由貿易港は **2025 年 12 月 18 日** に全島の税関閉鎖（封関）を正式に開始しました。関税閉鎖後、展示会サービスや国際貿易プラットフォームなどの業態は、政策上の重疊的な優遇措置を受けることができます。

二、日本語諸国（日本）の機関投資家の具体的事例

海南自由貿易港は、日本語諸国の機関投資家にとって戦略的な投資機会を提供しています。日本は世界有数の公的年金基金運用国であり、その機関投資家は長期的で安定したクロスボーダー投資に対して自然な需要を持っています。近年、日本企業と海南の協力は顕著に加速しています。

日本の機関投資家向け

1. 日本の政府年金投資基金（GPIF）

GPIF は世界最大級の公的年金運用機関です。2012 年時点で、その運用資産額は約 **108 兆円（約 1.3 兆ドル）** に達していました。

- **投資動向：**GPIF は 2012 年から中国などの新興国株式市場への投資を開始し、当初の投資額は約 1000 億円でした。経験を積んだ上で投資額を増やす計画でした。この投資方針の転換は、それまで GPIF が約 20 の先進国市場にしか投資していなかった従来の制限を打破するものであり、中国の経済成長の可能性と資本市場の投資価値に対する評価を示しています。
- **投資ロジック：**GPIF の投資は、中国経済の成長性、A 株の低評価・高収益特性、人民元高による潜在的利益を重視しています。長期機関投資家として、GPIF はバリュー投資の考え方を重視し、長期的な保有と安定的な資産配分を志向しています。
- **海南での機会との適合性：**海南自由貿易港の関税閉鎖後、EF 口座制度は海外の長期資本に効率的でコンプライアンスにかなった投資経路を提供します。GPIF のような長期的で安定的な価値向上を目指す機関は、EF 口座を通じて直接、あるいは QFLP ファンドを通じて、海南の現代サービス業に該当する優良企業に投資し、資産配分の多様化と収益の安定性を実現できます。

2. 日本の政策投資銀行（DBJ）や貿易保険（NEXI）などの政府系金融機関

日本には単一の巨大な政府系ファンドはありませんが、政策投資銀行（DBJ）や貿易保険（NEXI）などの政府系金融機関が国際投資で重要な役割を果たしています。これらの機関は、インフラ、グリーンエネルギー、医療・健康などの分野への投資を好み、海南自由貿易港の奨励産業と高い親和性を持ちます。

3. 日本企業の海南における集積効果

近年、日本企業の海南投資は明らかに加速しています：

- **海南自由貿易港日本企業協力センター**には、**NX グループ**、**和匠優品**、**藤崎サプライチェーン**など **40 社以上**の日本企業が参加し、中国事業を展開しています。
- **ロート製薬**は華熙生物と合弁会社を海口ハイテク区に設立し、再生医療の研究開発を行っています。**坂田製薬**は海口ハイテク区に海南地域本部を設立しました。
- 日本の上場企業である**株式会社オークファン**は、海南に中国本社「傲可凡（海南）网络科技有限公司」を設立し、ゼロからのスタートを経て、小規模から大規模へ、点から面への「三段跳び」的な発展を遂げています。
- **海口—東京直行便**は 2025 年上半期に開設され、両地域の経済貿易往来に効率的な物流チャネルを提供しています。

日本語諸国（日本）の投資家向けの主な論点

1. **先行事例の効果：**40 社以上の日本企業が海南日本企業協力センターに参加しており、日本の上場企業が海南に地域本部を設立していることは、海南のビジネス環境が日系企業にとって魅力的であることを証明しています。
2. **政策効果の発現：**海南の関税閉鎖後、「ゼロ関税、低税率、簡素な税制」という政策効果が持続的に発現しており、日系企業に低コストの運営環境を提供しています。
3. **双方向の投資経路の確立：**EF 口座と QFLP 政策は、日本資本に効率的でコンプライアンスにかなった投資経路を提供し、海南日本企業協力センターは日系企業に「ワンストップ」の進出サービスを提供しています。
4. **戦略的ハブとしての地位：**海南はすでに日本企業の「中国市場開拓の第一歩」となっており、将来的には日本資本が中国および東南アジア市場に進出するための戦略的ハブとなることが期待されています。

三、投資方法の選択肢

日本語諸国の政府系ファンドや機関投資家は、以下の 3 つの投資方法から選択できます。

方法 1：EF 口座による直接株式投資（最も簡便、強く推奨）

適用シナリオ：機関投資家が海外主体として、EF 口座制度を通じて対象企業に直接株式投資を行う方法です。

△ 重要な更新：対象企業は設立より半年以上が経過しており、EFE 口座開設の要件を完全に満たしています。

EF 口座の概要：EF 口座は 2024 年 5 月 6 日に正式に運用を開始しました。現在までに、省内の **13 行**が EF 口座サービスを提供しており、2025 年 11 月末時点で 729 の EF 口座が開設され、業務高は 2950 億人民元に達し、80 の国・地域との間で資金移動が行われています。2025 年 12 月 18 日の海南全島の関税閉鎖後、クロスボーダー資金移動の自由化・円滑化の水準はさらに向上しています。

主なメリット：

- **「第一線を越える」自由な資金移動：**EF 口座と海外口座の間では、支払い指示書に基づき自由に資金を移動できます。証券投資を除く資本取引については、投資・借入残高差、クロスボーダーファイナンス、海外貸付に関する額制限や承認手続きの制限を受けず、外貨管理当局による事前の登記・届出や専用口座の開設も不要です。
- **本邦通貨・外貨一体型：**クロスボーダーの受取・支払いを元の通貨のままで直接行えます。

- **圧倒的な効率性：**クロスボーダー決済の全プロセスがオンラインで完結し、送金資金は当日中に入金されます。これにより、中間銀行を介した決済段階が削減され、資金効率が向上します。
- **オフショア為替レート：**口座内の資金交換はオフショア為替レートが適用され、外貨売買の用途証明書の提出は不要です。

EF 口座の種類：対象者に応じて、EF 口座は 4 種類に分類されます——EFE 口座（自由貿易港内の機関）、EFN 口座（海外機関）、EFF 口座（海外個人）、EFU 口座（内外金融機関）。対象企業が開設すべきは **EFE 口座**です。

運用フロー：

1. 対象企業は **13 のパイロット銀行**（中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行、交通銀行、中信銀行、浦東発展銀行、招商銀行、光大銀行、興業銀行、国家開発銀行、華夏銀行など）のいずれかに **EFE 口座**の開設を申請します。
2. 日本の投資家は、海外口座から対象企業の EFE 口座に投資資金を送金します。
3. 資金は、会社の運営、プラットフォーム開発、常設展示会の運営などに使用できます。

方法 2：QFLP ファンドを通じた投資（大規模・構造化投資に適す）

適用シナリオ：QFLP ファンドを設立し、私募株式投資の形で対象企業に投資する方法です。

政策根拠：海南は洋浦経済開発区で **QFLP 残高管理制度**を試験的に実施しています。QFLP 企業の登記・登録には **別途要件は設けられておらず**、登録資本金や引受出資金額、初回出資比率、出資期限などに **制限はありません**。

主なメリット：

- **残高管理制度：**ファンドマネージャーは試験的な枠組みを取得した後、その範囲内で自主的に試験ファンドを設立し、資金の出入りを自由に行うことができます。2025 年 10 月末現在、144 の QFLP ファンドが海南に設立され、累計で 22.75 億ドルのクロスボーダー資金流入がありました。
- **取引ごとの登録不要：**ファンドマネージャーが外貨登録を完了した後、試験ファンドの出資登録や、国内被投資企業の再投資外貨登録を **改めて行う必要はありません**。
- **柔軟な増減資：**試験ファンドの増減資に **外貨変更登録は不要**です。
- **容易な利益送金：**枠組みの範囲内で、**税務確約書を提出すれば自由に資金を送金**できます。

運用フロー：

1. QFLP ファンドマネージャーの設立申請 → 推薦状の取得 → 商業登

記 → 外貨登録 → 中国証券投資基金業協会への登録。

2. QFLP ファンドの設立申請 → 推薦状の取得 → 商業登記 → 外貨登録 → 中国証券投資基金業協会への届出（海外のみからの資金調達の場合はこの手続きを省略可能）。

方法 3：外商独資企業（WFOE）の直接設立

適用シナリオ：機関投資家が海南に直接 WFOE を設立し、その会社が対象企業に投資する方法です。

政策根拠：海南自由貿易港は、全国で最も短い外資系企業参入ネガティブリストを適用し、設立前の内国民待遇を全面的に認めています。2025 年 7 月 30 日に可決された『海南自由貿易港外商投資条例』はすでに施行されています。

四、投資優遇政策

（1）法人所得税——15%

対象企業が奨励産業（現代サービス業 / 国際貿易オンライン・オフライン常設展示会）に該当すると認められた場合、**15%の軽減税率**が適用されます。この政策は **2027 年 12 月 31 日**まで延長されています。

（2）海外直接投資収益の免税

観光、現代サービス、ハイテクなどの奨励産業に該当する企業は、2020～2027 年の間に新たに得られた**海外直接投資収益**が法人所得税の対象外となります。

（3）拡大された奨励産業目録

『外資系企業投資奨励産業目録（2025 年版）』では、海南省向けに純増 **30 項目**が追加され、合計 **102 項目**となり、奨励項目の総数は**全国トップ**を維持しています。新版目録は、**先端製造業、現代サービス業、ハイテク、省エネ・環境保護**などの分野への投資を重点的に促しています。「国際貿易オンライン・オフライン常設展示会」は、**現代サービス業**の奨励分野に明確に含まれています。

（4）QFLP 政策のメリット

- 「共同審査なし」：省庁横断的な審査メカニズムがなく、申請手続き

が短く、必要書類も最小限です。

- ・ 「ゼロしきい値」：全国で最も低い参入要件です。
- ・ 「無差別」：内外資を平等に扱い、「内資が外資を管理」し「外資が内資を管理」するビジネスモデルが認められています。

（５）EF 口座の利便性

- ・ 「第一線を越える」 外貨資金の自由な移動が可能で、**額制限がありません**。
- ・ オフショア為替レートにより、為替コストが低くなります。
- ・ 資本取引は、外貨管理当局による事前登録、届出、専用口座開設が**免除**されます。
- ・ EFE 口座と国内同一名義の普通口座との間の「第二線を越える」送金は、「ネガティブリスト＋枠組み管理」の原則に従い、限定的な「浸透」が認められています。正味流入・流出額は、監査済みの**前年度自己資本の１倍**の範囲内で管理されます。

（６）関税優遇

閉鎖後も「ゼロ関税、低税率、簡素な税制」という政策効果が持続的に発現しており、外資系企業に低コストの運営環境を提供しています。企業は、自己使用目的の輸入設備や展示資材などについて、「ゼロ関税」措置を利用できます。

五、ステップバイステップの運用フロー

フェーズ 1：投資前の準備（所要時間の目安：2～4 週間）

ステップ	具体的な内容	責任者
1	対象企業の「国際貿易オンライン・オフライン常設展示会」事業が奨励産業（現代サービス業）に該当することを確認する	投資家 + 弁護士
2	投資分野が外資系企業参入ネガティブリストに含まれていないことを確認する	投資家 + 弁護士
3	投資方法を選択する（EF 口座直接投資 / QFLP / WFOE）	投資家の判断

ステップ	具体的な内容	責任者
4	QFLP を選択する場合：国内のファンドマネジメントパートナーを探す	投資家
5	デューデリジェンスを実施する	投資家 + 仲介機関

フェーズ 2：口座開設と法人設立（所要時間の目安：1～2 週間）

✓ EF 口座による直接投資を選択した場合（対象企業は設立後半年以上経過しており、直ちに手続き可能）：

- 対象企業は、13 のパイロット銀行のいずれかに EFE 口座の開設を申請します。
- 口座開設の条件：
 - ✓ 海南自由貿易港で登録・営業開始から 6 ヶ月以上（含む）経過していること —— 満たしています。
 - クロスボーダー人民元業務の重点監督対象リストに掲載されていないこと。
 - 貨物貿易外貨収支企業名簿の等級が B 類または C 類に指定されていないこと。
 - 過去 1 年間に重大な法令違反がないこと。
 - マネーロンダリング対策の高リスク・要監視リストに掲載されていないこと。

QFLP を選択する場合：

- 洋浦経済開発区に試験的ファンドマネージャーを設立します。
- 所定のパーク窓口申請書類を提出し、合同審査会議を経て試験的資格と QFLP 試験的枠組みを取得します。

フェーズ 3：資金の流入（所要時間の目安：2～3 時間から当日）

EF 口座ルート：

- 日本の投資家は、海外口座から対象企業の EFE 口座に投資資金を送金します。
- 処理は支払い指示書のみに基づいて行われ、事前審査は不要です。
- 当日中に入金され、中間銀行を介した決済段階が削減され、資金効率が向上します。

QFLP ルート：

- 海外投資家は QFLP ファンド口座に資金を送金し、QFLP 試験的枠組みの範囲内で直接クロスボーダー収支を処理でき、税務確約書により為替取引を完了できます。
- その後、ファンドは株式投資として対象企業に資金を注入します。

フェーズ 4: 資金の使用と投資後の管理

- EFE 口座と国内同一名義の普通口座との間の「第二線を越える」送金は、「ネガティブリスト+枠組み管理」の原則に従い、限定的な「浸透」が認められています。
- 正味流入・流出額は、監査済みの前年度自己資本の 1 倍の範囲内で管理されます。
- 処理は支払い指示書のみに基づいて行われます。
- 資金使用における「4 つの禁止」：
 1. 事業範囲外または国の法律・規制で禁止されている支出に使用しないこと。
 2. 証券投資に使用しないこと（リスク評価が 2 級以下の資産運用商品およびストラクチャード預金を除く）。
 3. 非関連企業への融資に使用しないこと。
 4. 自己使用以外の不動産の建設または購入に使用しないこと。
- 利益の送金: 支払い指示書または税務確約書に基づき実行できます。

六、日本語諸国の投資家に強調すべきセールスポイント

日本の政府年金投資基金（GPIF）や機関投資家向け

1. **確立された長期投資経路:** GPIF は 2012 年から中国株式市場に投資を開始し、当初 1000 億円を投資し、経験を積んだ上で投資額を増やしてきました。海南 EF 口座制度の確立は、GPIF のような長期資本に、従来の QFII 経路よりも効率的で柔軟な投資手段を提供します。
2. **日系企業の成功事例の蓄積:** 40 社以上の日本企業が海南日本企業協力センターに参加しており、日本の上場企業が海南に地域本部を設立しています。日本企業による海南の評価は、日本の機関投資家に自信を与える基盤となっています。
3. **ESG 投資理念との適合性:** GPIF などの日本の機関投資家は、長期的で安定的かつ持続可能な投資を重視しています。海南のクリーンエネルギーとグリーン開発に関する政策は、日本の機関投資家の ESG 投資理念と高い親和性を持ちます。
4. **効率性の革命:** 従来のクロスボーダー投資は数ヶ月の承認を要しましたが、EF 口座モデルでは当日中に入金され、日本の機関投資家の資金効率に対する要求に適合します。

5. **戦略的ハブとしての地位：**海南はすでに日本企業の「中国市場開拓の第一歩」となっており、将来的には日本資本が中国および東南アジア市場に進出するための戦略的ハブとなることが期待されています。

共通のセールスポイント

1. **✓ 会社設立から半年以上経過：**EFE 口座開設条件を完全に満たしており、直ちに投資を開始できます。
2. **効率性の革命：**従来のクロスボーダー投資は数ヶ月の承認を要しましたが、EF 口座モデルでは当日中に入金されます。
3. **最適な税制：**15%の法人税＋海外直接投資収益の免税。
4. **最も広いアクセス：**全国で最も短いネガティブリストと、海南の奨励項目総数は全国トップ。
5. **容易な出口戦略：**QFLP 残高管理制度の下では、**税務確約書**により自由に送金可能です。
6. **成熟した政策：**EF 口座は 2025 年 11 月末時点で 2950 億人民元の業務高を達成し、80 の国・地域をカバーしています。

七、リスクとその対応策

リスク	対応策
会社設立から半年以上経過	✓ EFE 口座開設条件を満たしており、直ちに口座開設手続きを進められます。
「国際貿易オンライン・オフライン常設展示会」が明確に奨励産業に含まれるか	現代サービス業には一般的にビジネスサービスが含まれますが、事前に海南省発展改革委員会に確認することを推奨します。
「第二線を越える」資金移動の制限	EFE 口座の資金は「ネガティブリスト＋枠組み管理」に従い、同一名義の普通口座を通じてコンプライアンスにかなった使用が可能です。
日本と中国の投資審査制度の違い	日本の 2026 年改正『外国為替及び外国貿易法』では、間接取得届出制度と中国版 CFIUS 枠組みが導入されました。日本の投資家は、海南の投資円滑化政策と自国の規制上の義務の違いを十分に理解する必要があり、両国の規制環境に精通した専門の法律顧問を起用することを推奨します。海南日本企業協力センターも政策相談サポートを提供できます。

八、結論

海南自由貿易港は、革新的な EF 口座制度と QFLP 政策により、日本語諸国（日本）の機関投資家が高い成長可能性を秘めた中国企業に投資するための、比類のない戦略的機会を提供しています。**日本の政府年金投資基金（GPIF）**——世界最大級の年金基金であり、2012 年から中国市場に先行投資してきた——に代表される日本の機関投資家は、海南自由貿易港の安定した予測可能な投資環境と高い親和性を持っています。

海南と日本の経済貿易協力はすでに実質的な成果を上げています。40 社以上の日本企業が海南日系企業協力センターに参加し、日本の上場企業が地域本部を設立し、海口—東京直行便が開設されました。海南はすでに日本企業の「中国市場開拓の第一歩」となっています。この強固な協力基盤は、日本の機関投資家のその後の参入に確信を与えるものとなっています。

EF 口座制度は 2024 年 5 月の運用開始以来順調に推移し、2025 年 11 月末時点で業務高は 2950 億元に達し、80 の国・地域をカバーしています。2025 年 12 月 18 日の海南全島の関税閉鎖後、クロスボーダー資金移動の自由化・円滑化の水準はさらに向上しました。海南自由貿易港は、中国と世界を結ぶ新たな門戸となりつつあり、日本資本がこの門戸を通じて中国市場に効率的に参入する機会が生まれています。

本ガイドは、2026 年 6 月 25 日現在有効な海南自由貿易港の政策に基づいています。プロセス全体を通じて、海南自由貿易港の政策と日本のビジネス環境の両方に精通した法律・財務アドバイザーを起用することを強く推奨します。

日语国家主权及机构投资基金投资“上喻有单网国际展览中心（海南）有限公司”全流程指南

一、投资标的概况

上喻有单网国际展览中心（海南）有限公司成立于 2025 年 8 月 7 日，注册地址位于海南省海口市龙华区金贸街道国贸三横路 21 号南洋国际，注册资本 1000

万元人民币，法定代表人谢亮根。

主营业务：国际贸易线上线下常年展。公司运营“3E 全球贸易 B2B 平台”，定位为“常年国际展厅立足海南自贸港，为全球企业提供进出口线上线下展贸一体服务”。主营业务涵盖国际贸易线下 365 天常年展、技术服务、软件开发、互联网销售、信息系统集成服务、广告发布等。

△ 重要更新（截至 2026 年 6 月 25 日）：公司注册成立已超过半年，已完全满足开立 EFE 账户的注册时间要求。

核心投资价值：公司“国际贸易线上线下常年展”业务模式契合海南自贸港“现代服务业”产业导向，属于鼓励类产业范畴。海南自贸港于 2025 年 12 月 18 日正式启动全岛封关运作，封关后会展服务、国际贸易平台等业态享有政策叠加红利。

二、重点日语国家机构投资者示例

海南自贸港为日语国家（日本）的机构投资者提供了战略性的投资机遇。日本是全球最大的养老基金管理国之一，其机构投资者对长期、稳定的跨境投资具有天然需求。近年来，日本企业与海南的合作显著提速。

针对日本机构投资者

1. 日本政府养老投资基金（GPIF）

GPIF 是全球规模最大的养老基金管理机构之一。截至 2012 年，其管理资金规模已达约 108 万亿日元（约合 1.3 万亿美元）-5。

- **投资动向：**GPIF 自 2012 年起开始布局中国等新兴经济体股市，初始投资额约为 1000 亿日元，并计划在积累经验后增加投资额-5-6。这一投资转向打破了过去 GPIF 只投资约 20 个发达国家金融市场的限制，体现了对中国经济增长潜力和资本市场投资价值的认可-5-6。
- **投资逻辑：**GPIF 的投资看重中国经济的成长性、A 股的低估值和高收益特性，以及人民币升值的潜在收益-5-6。作为长期机构投资者，GPIF 注重价值投资理念，倾向于长期持有、稳健配置-5。
- **海南机遇契合点：**海南自贸港封关后，EF 账户体系为境外长期资本提供了高效、合规的投资通道。GPIF 这类以长期稳健增值为目标的机构，可通过 EF 账户直接或通过 QFLP 基金投资于海南符合现代服务业定位的优质企业，实现资产配置多元化和收益稳定性。

2. 日本主权财富基金相关机构

日本虽无单一巨型主权财富基金，但其政策投资银行（DBJ）和贸易保险机构（NEXI）等政府关联金融机构在国际投资中发挥重要作用。这些机构在基础设施、绿色能源、医疗健康等领域的投资偏好，与海南自贸港鼓励类产业高度契

合。

3. 日本企业已在海南形成集聚效应

近年来，日本企业投资海南的步伐明显加快：

- **海南自贸港日本企业合作中心**已吸引 **NX 集团、和匠优品、藤崎供应链**等 **40 余家**日本企业入驻，布局中国业务-7-8。
- **乐敦制药**与**华熙生物**合资落户海口高新区，开展再生医学研发；**坂田制药**在海口高新区设立海南区域总部-8。
- 日本上市公司株式会社 **aucfan** 在海南设立中国总部——**傲可凡（海南）网络科技有限公司**，已实现从无到有、从小到大、从点到面的“三连跳”式发展-7。
- **海口至东京直航航线**已于 2025 年上半年开通，为两地经贸往来提供了高效物流通道-8。

针对日语国家投资者的核心论点

5. **先行示范效应**：已有 40 余家日本企业入驻海南日本企业合作中心，日本上市公司在海南设立了区域总部，证明了海南营商环境对日资的吸引力-7-8。
6. **政策红利释放**：海南封关后“零关税、低税率、简税制”政策红利持续释放，为日资企业提供了低成本运营环境。
7. **双向投资通道成熟**：EF 账户和 QFLP 政策为日本资本提供了高效合规的投资渠道；海南日企合作中心为日资提供了“一站式”落地服务-7。
8. **战略枢纽地位**：海南已成为日本企业“拓展中国市场的第一站”，未来可进一步成为日本资本进入中国和东南亚市场的战略枢纽-7。

三、投资方式选择

日语国家的主权基金和机构投资者可选用的三种投资方式如下：

方式一：EF 账户直接股权投资（最便捷，强烈推荐）

适用场景：机构投资者直接以境外主体身份，通过 EF 账户体系对目标公司进行股权投资。

△ 关键更新：目标公司已注册成立**超过半年**，已**完全符合** EFE 账户开户的注册时间要求。

EF 账户概况：EF 账户自 2024 年 5 月 6 日正式上线运行。截至目前，全省 13 家银行上线 EF 账户服务，截至 2025 年 11 月末已开立 EF 账户 729 个，业务量折人民币 2950 亿元，开户主体与 80 个国家和地区发生资金划转-9。2025 年 12 月 18 日海南全岛封关后，跨境资金流动自由便利水平进一步提升。

核心优势：

- **“跨一线”自由划转：**EF 账户与境外账户之间可凭收付款指令自由划转，除证券投资外，资本项下业务不受投注差外债、全口径跨境融资、境外放款相关额度和审批限制，免除外汇管理部门前置业务登记、备案或开立专户等管理手续-9。
- **本外币一体化：**可直接以原币种完成跨境收付。
- **效率极高：**跨境结算全流程线上办理，汇款资金当天即可到账，减少了中转行清算环节，提高了资金使用效率。
- **离岸汇率结算：**账户内资金兑换适用离岸汇率，无须提供结售汇用途等证明材料-9。

EF 账户分类：根据适用对象不同，EF 账户分为四类——EFE 账户（自贸港内机构）、EFN 账户（境外机构）、EFF 账户（境外个人）、EFU 账户（境内外金融机构）-9。目标公司应开立的是 **EFE 账户**。

操作路径：

4. 目标公司向 **13 家试点银行**（工行、农行、中行、建行、交行、中信、浦发、招行、光大、兴业、国开行、华夏银行等）申请开立 **EFE 账户**。
5. 日本投资方将投资款从境外账户汇入目标公司 EFE 账户。
6. 资金可用于公司经营、平台建设、常年展运营等。

方式二：QFLP 基金投资（适合大规模、结构化投资）

适用场景：通过设立 QFLP 基金，以私募股权投资方式投资目标公司。

政策依据：海南在洋浦经济开发区试行 **QFLP 余额管理制**。QFLP 企业登记注册不另设要求，注册资本或认缴出资数额、首次出资比例、出资期限等均不做限制-9。

核心优势：

- **余额管理制：**基金管理人获得试点规模后，可在规模内自主设立**试点基金**，自由汇出、汇入资金-9。截至 2025 年 10 月末，共有 144 只 QFLP 股权投资基金落地海南，累计跨境流入 22.75 亿美元。
- **无需逐笔登记：**基金管理人办理外汇登记后，无须再办理试点基金货币出资入账登记、境内被投资企业接受再投资外汇登记。
- **增减资灵活：**试点基金的增减资无须办理外汇变更登记。
- **利润汇出便捷：**在额度范围内凭**税务承诺函**即可自由汇出资金。

操作流程：

3. 申请设立 QFLP 基金管理人 → 获取推荐函 → 工商登记 → 外汇登记 → 中国证券投资基金业协会登记。
4. 申请设立 QFLP 基金 → 获取推荐函 → 工商登记 → 外汇登记 → 中

国证券投资基金业协会备案（仅在境外募资可省去此环节）。

方式三：直接设立外商投资企业

适用场景：机构投资者直接在海南设立外商投资企业，再以该企业投资目标公司。

政策依据：海南自贸港实施全国“最短”外商投资准入负面清单，全面落实准入前国民待遇。2025 年 7 月 30 日通过的《海南自由贸易港外商投资条例》已正式施行。

四、投资优惠政策

（一）企业所得税优惠——15%

目标公司若被认定为鼓励类产业企业（现代服务业/国际贸易线上线下常年展），可享受**减按 15% 税率征收企业所得税**。该政策已延续至 **2027 年 12 月 31 日**。

（二）境外投资所得免税

旅游、现代服务、高新技术等鼓励类企业，2020-2027 年间**新增的境外直接投资所得免征企业所得税**。

（三）鼓励类产业目录优势

《鼓励外商投资产业目录（2025 年版）》海南省部分条目净增 **30 条**，达到 **102 条**，鼓励条目总数继续保持**全国之最**。新版目录重点引导投向**先进制造业、现代服务业、高新技术、节能环保**等领域。“国际贸易线上线下常年展”明确属于现代服务业鼓励范畴。

（四）QFLP 政策红利

- “免联审”：不设联审机制，申请流程短、材料少。
- “零门槛”：全国最低准入要求。
- “无差别”：内外资平等待遇，允许“内资管外资”和“外资管内资”的业务模式。

（五）EF 账户便利

- “跨一线”与境外资金自由划转，不受额度限制。

- 离岸汇率结汇，成本更低。
- 资本项下业务**免除**外汇管理部门前置业务登记、备案或开立专户等管理手续-9。
- EFE 账户与境内同名普通账户之间“跨二线”划转按照 “**负面清单+额度管理**” 原则实行有限“渗透”，净流入/流出额度按照经审计的企业上一年度**所有者权益的一倍**进行管理。

（六）关税优惠

封关后不断释放的“零关税、低税率、简税制”政策红利，为外资企业打造低成本运营洼地。企业进口自用设备、展览器材等可享受“零关税”政策。

五、全流程操作指南

第一阶段：投资前准备（预估 2-4 周）

步骤	具体事项	负责方
1	确认目标公司“国际贸易线上线下常年展”业务属于鼓励类产业（现代服务业）	投资方+律师
2	确认投资领域不在外商投资负面清单内	投资方+律师
3	选择投资方式（ EF 账户直接投 /QFLP/新设企业）	投资方决策
4	如选 QFLP：物色境内合作基金管理人	投资方
5	开展尽职调查	投资方+中介机构

第二阶段：开户与主体设立（预估 1-2 周）

✔ 如选 **EF 账户直接投**（目标公司已超过半年，可直接办理）：

- 目标公司向 **13 家试点银行**之一申请开立 **EFE 账户**。
- 开户条件：
 - ✔ 在海南自由贸易港注册成立半年以上（含）——已满足。
 - 未被列入跨境人民币业务重点监管名单。
 - 货物贸易外汇收支企业名录等级未被列为 B 类或 C 类。
 - 近一年无重大违法违规行为。
 - 未被列入反洗钱高风险、关注名单。

如选 QFLP:

- 在洋浦经济开发区设立试点基金管理企业。
- 向园区窗口单位提交申请，通过联席评审会议获得试点资格及 QFLP 试点规模。

第三阶段：资金入境（预估 2-3 小时至当天）

EF 账户路径:

- 日本投资方从境外账户将投资款汇入目标公司 EFE 账户。
- 凭收付款指令即可办理，无需事前审核。
- 当天即可到账，显著减少了中转行清算环节，提高了资金使用效率。

QFLP 路径:

- 境外投资者将资金汇入 QFLP 基金账户，在 QFLP 试点规模内可直接办理跨境收支，凭税务承诺函即可完成资金汇兑。
- 基金再以股权投资方式投入目标公司。

第四阶段：资金使用与投后管理

- EFE 账户与境内同名普通账户之间“跨二线”划转按照“负面清单+额度管理”原则实行有限“渗透”。
- 净流入/流出额度按照经审计的企业上一年度所有者权益的一倍进行管理。
- 仅凭收付款指令即可办理。
- 资金用途“四不得”：
 5. 不得用于经营范围之外或国家法律法规禁止的支出。
 6. 不得用于证券投资（风险评级不高于二级的理财产品及结构性存款除外）。
 7. 不得用于向非关联企业发放贷款。
 8. 不得用于建设、购买非自用房地产。
- 利润汇出：凭收付款指令或税务承诺函即可办理。

六、向日语国家投资者强调的核心卖点

针对日本政府养老投资基金（GPIF）及机构投资者

6. 成熟的长期投资通道：GPIF 自 2012 年起已布局中国股市，初始投资 1000 亿日元，并在积累经验后持续加码⁵。海南 EF 账户体系的建立，为 GPIF 这类长期资本提供了比传统 QFII 通道更高效、更灵活的投资工具。
7. 已有的日资成功先例：40 余家日本企业已入驻海南日本企业合作中心，

日本上市公司在海南设立了区域总部-7-8。日本企业对海南的认可，为日本机构投资者提供了信心基础。

8. **契合 ESG 投资理念：**GPIF 等日本机构投资者注重长期、稳健、可持续的投资。海南在清洁能源和绿色发展方面的政策导向，与日本机构投资者的 ESG 投资理念高度契合。

9. **效率革命：**传统跨境投资需数月审批，EF 账户模式**当天即可到账**，与日本机构投资者对资金效率的要求高度吻合。

10. **战略枢纽地位：**海南已成为日本企业“拓展中国市场的第一站”-7，未来可进一步成为日本资本进入中国和东南亚市场的战略枢纽。

通用卖点

- 7. **✔ 公司已超过半年：**EFE 账户开户条件已**完全满足**，可立即启动。
- 8. **效率革命：**传统跨境投资需数月审批，EF 账户模式**当天即可到账**。
- 9. **税负最优：**15%企业所得税+境外投资所得免税。
- 10. **准入最宽：**全国最短负面清单，海南鼓励条目总数全国之最。
- 11. **退出便利：**QFLP 余额管理制下，**凭税务承诺函即可自由汇出**。
- 12. **政策成熟：**EF 账户截至 2025 年 11 月末业务量折人民币 2950 亿元，覆盖 80 个国家和地区-9。

七、风险提示与应对

风险	应对措施
公司成立时间已超过半年	✔ 已满足 EFE 开户条件，可立即办理开户。
“国际贸易线上线下常年展”是否明确列入鼓励类目录	现代服务业大类已明确包含商务服务业，建议提前向海南省发改委确认。
资金“二线”划转限制	EFE 账户资金遵循“负面清单+额度管理”，通过同名普通账户合规使用。
日本与中国投资审查制度的差异	日本 2026 年修订的《外汇及对外贸易法》引入了间接收购申报制度和中式 CFIUS 框架-1-2-3。日本投资者应充分了解中国海南的投资便利政策与其本国监管义务的区别，建议聘请熟悉两国监管环境的专业法律顾问。海南日企合作中心可提供政策咨询支持-7。

八、结论

海南自贸港凭借其创新的 EF 账户体系和 QFLP 政策，为日语国家（日本）的机构投资者投资高增长潜力的中国企业，提供了独一无二的战略机遇。以**日本政府养老投资基金（GPIF）**——全球最大养老基金之一，自 2012 年起已布局中国市场的先行者——为代表的日本机构投资者，与海南自贸港的稳定可预期投资环境高度契合。

海南与日本的经贸合作已形成实质性成果：40 余家日本企业入驻海南日企合作中心，日本上市公司设立了区域总部，海口至东京直航航线开通⁻⁷⁻⁸。海南已成为日本企业“拓展中国市场的第一站”⁻⁷。这一坚实合作基础，为日本机构投资者的后续进入提供了信心保障。

EF 账户体系自 2024 年 5 月上线以来运行平稳，截至 2025 年 11 月末业务量已达 2950 亿元，覆盖 80 个国家和地区⁻⁹。2025 年 12 月 18 日海南全岛封关运作后，跨境资金流动自由便利水平进一步提升。海南自贸港正成为中国链接世界的新门户，日本资本有机会通过这一门户高效进入中国市场。

本指南基于截至 2026 年 6 月 25 日有效的海南自贸港政策编制。强烈建议在整个投资过程中，聘请熟悉海南自贸港政策及日本商业环境的法律和财务顾问。